

不安の時代を超えるために

吉田 正也

◆はじめに

思い起こせば、「戦争の世紀」といわれた前世紀末の十余年は、激動に見舞われながらも、進歩と発展を感じさせた時代だった、と言ってもよいだろう。

ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の登場によって新思考外交が展開され、米ソの緊張緩和が進み、やがて、欧州の激震につながっていった。ポーランド、チェコ、ハンガリーの東欧民主革命が起こり、東ドイツの共産主義政権が退陣、東西対決の象徴だった「ベルリンの壁」が崩壊し、米ソ首脳が冷戦終結を宣言した。自由と平和を求める国際社会の勢いはとどまるところを知らず、東西ドイツの統一を経て、ついにソ連邦崩壊にまで行き着いた。

その後、湾岸戦争などがあったが、主要先進諸国にとっては、相互に直接に衝突することはなく、比較的落ち着いた平穏な時代だった。新たな千年紀の始まりに際し、2000年9月、国連総会に集まった加盟国首脳は「より平和で繁栄し公正な世界」の実現を期し「ミレニアム宣言」を謳いあげた。

しかし、主要先進諸国はこの心地よい環境に安住し、ミレニアム宣言が強調した世界の実現に向けて多大な努力を払ったかどうかは疑問であり、国際社会が納得するように十分な責任を果たした、とは到底いい切れないだろう。

21世紀の幕開けとともに国際舞台は暗転する。2001年9月11日、米中枢同時テロが発生し、世界は一気に不安の時代に入った。

ブッシュ米大統領は、2005年1月20日、2期目の就任演説でいう。

「半世紀にわたり米国は自由を守り、共産主義が挫折した後、安息の何年かがあったが、それから炎に包まれた日が来た。われわれは自らが無防備であることを知った」(共同通信の演説詳報から)

ブッシュ政権が「テロとの戦い」を宣言した後、米英軍のアフガニスタン攻撃、さらに、イラク戦争へと突き進む。インドネシア・バリ島爆弾テロ事件が象徴するように、世界各地での爆弾テロ攻勢は依然として後を絶たない。ブッシュ大統領は、2003年5月1日、イラクでの「主要戦闘終結」を宣言した。しかし、イラクでは、ことし1月30日の国民議会選挙が終わっても、泥沼状況から脱却をはかる出口を見つけないのは至難の業であり、情勢が好転する兆しは一向に現れない。

中日新聞社説「世界は漂流の時代に」は次のように指摘している。

「イラクでの主要戦闘が終わりました。戦後の国際秩序はどうなるのか。米国の一極支配のもとで、いまだに行方が定まっていません。混乱と不安が続きそうです」(2003年5月11日付)

こうした「世界の不安」を克服する道は見出せないのだろうか。唯一の超大国・米国は、国際平和と安全に関する国際社会のすべての事態に関与し責任を有する国家である。米国が動き、その動きに国連をはじめとする国際機関や各国が対応するのが現実の国際社会の図式である。その一方で、グローバリゼーションが進み、国境を越える多国籍企業や、非政府組織(NGO)ネットワーク、国際テロ組織など非国家グループの動きが大きな要素ともなっている。米国を中心とする最近の情勢を視野に入れながら、考えてみたい。

◆圧政終焉をめざす米国

ブッシュ米大統領は就任演説を通じ、「すべての国で民主主義の発展を追求し支援するのが米国の政策であり、究極の目標は圧政の終焉だ」と強調した。ブッシュ演説をもう少し詳しく見てみよう(引用は共同通信の演説詳報から)。

「憎しみと恨みの支配を打ち破り、圧政を敷く者の言い訳を暴く歴史の力がただ一つだけある。自由の力だ。この国での自由の存続は他国での自由の成功にますます左右されるようになった。世界平和を達成する最短の道は全世界に自由を拡大することだ」

「世界中で圧政を終わらせることを究極の目標に、あらゆる国で民主化運動と制度の発展を求め、支持することが米国の政策である」

「われわれは必要な時には武力によって自らと友人を守るが、自由は本来、市民が選び取り、法の支配と少数者の保護によって守らなければならない。米国は自分たちの統治方式を押し付けることはしない」

「圧政を終わらせるとの目標は、何世代にもわたり集中を要する仕事だ。米国の影響力は無限ではないが、自由の大義のために自信をもって行使していく」

「最も厳粛な任務は米国と米国民をさらなる攻撃や脅威から守ることだ。米国との関係を良好にするには、自国民を正当に扱わなければならないことを明確にし、他国の改革を促す」

「米国はあなたたちが受けている抑圧を見過ごさないし、抑圧者を許しはしない。自由のために立ち上がるのなら、われわれも一緒に立ち上がる」

「米国はすべての同盟国の友情に敬意を払い、助言と支援を頼りにしている。自由な国家同士の分裂こそが自由の敵にとっての目標であり、民主化促進に向けて自由な国家の団結努力は、敵の打破に向けての始まりとなる」

「若者たちは大義のために奉仕してほしい。米国民は自由の大義という点で一つに結ば

れている。分裂があることは承知しているが、偉大なる目的を求め前進するためには和解しなければならない」

「究極的な自由の勝利を確信してわれわれは前進する。それは神の意思による選択である」

アメリカ合衆国憲法は、大統領の3選を禁止している。これまでに2期当選を果たした大統領は、2期目の出発にあたり、強く歴史を意識したうえで自らの所信を表明するのが通例である。「歴史に名をとどめたい」という衝動に駆られると一般にいわれる。ブッシュ大統領とて例外ではない。就任演説では、「フリー」「フリーダム」「リバティー」という言葉があわせて50回近くも使われた（1月21日 中日新聞夕刊）。自由の世界拡大が米国の使命だとする「ブッシュ哲学」も、合衆国建国以来の政治理念と伝統の流れの中で表明されている。

大義なきイラク戦争を引き起こし、国連安全保障理事会の平和維持機能を麻痺させ、国際社会を分裂させたブッシュ政権である。米国の外交路線は、ブッシュ政権1期目の単独行動主義から国際協調路線へと転換したのだろうか。

大統領就任式に先立つ1月18日、ライス国務長官（当時は次期長官）は米議会上院外交委員会の指名承認公聴会で、ブッシュ外交の方針を説明した。

「いまや外交の時代である」と宣言し、さらに続ける。「米国と自由世界は再び、憎悪と圧政とテロのイデオロギーに反対する長期の戦いに関与している。われわれは、冷戦後の時期を特徴付けたと同じビジョン、同じ勇気、同じ大胆さをもって立ち向かわねばならない」（1月19日付 英フィナンシャル・タイムズ紙＝アジア版）と断言している。

ライス長官は次のようにも証言した。米国の第1の任務は、国際システムの構築にあたり民主主義諸国を一つに結びつけることであり、第2は（民主社会の）安全に対する共通の脅威と戦うこと、3番目の「偉大な任務」は「自由と民主主義を拡大することだ」（同）という。そして、キューバ、ミャンマー、北朝鮮、イラン、ベラルーシ、ジンバブエの6カ国を「圧政の前哨」と位置付け、「恐怖の社会に生きるすべての人々が自由を勝ち取るまで、われわれには安息はない」（同）と強調した。

その半面、「米国は外交によって自由主義に有利となる力の均衡を世界につくりだす」「いかなる国も孤立しては安全ではない」（1月19日付 中日新聞）とも述べている。

◆払拭されない単独主義

ブッシュ大統領の演説とライス国務長官の議会証言にみられる米国外交の基本理念は、現在の世界を民主主義勢力と専制・圧政グループに大別して捉える「善悪二元論」「シロカクロカ」の対決の論理である。米中枢同時テロ発生直後に、ブッシュ大統領が「米国の味方となるか、テロリストの側に立つか」という趣旨の発言をして全世界の人々に迫

ったことを、思い起こさせる。

ライス長官は、ブッシュ現大統領の父親、ブッシュ元大統領のもとで、国家安全保障会議（NSC）のソ連・東欧担当として務め、世界をあるがままに受け止めて対処していく「現実主義者」としてよく知られていた。それが、いまのブッシュ政権のもとでは「政権内の保守主義者の影響を受け、特に2001年9月11日以降は変わった、と側近は言う」（2月8日付 インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙＝ニューヨーク・タイムズ紙転電）

米上院委の公聴会でもライス長官は、「テロとの戦い」下の世界を冷戦時代の資本主義陣営と共産主義勢力の対決構図になぞらえ、「最後には自由と民主主義が勝利する」と主張し、イデオロギー対決を打ち出している。

ブッシュ大統領とその政権を支えている新保守主義者（いわゆるネオコン）は一般に次のような信念をもっているといわれる。

「米国は、圧倒的な軍事力をもつ唯一の超大国としての国益を第一とし、これにあわせて世界の改造に努め、超大国への挑戦は決して許さない。これがブッシュ政権の基本戦略だ。米国が望むルールで国際社会を規制する半面、国連や国際機関、同盟国といえども、米国の利益や行動への関与を排除する」（中日新聞社説「世界は漂流の時代に」）

今回の就任演説は、2002年の一般教書演説で力説したイラン、イラク、北朝鮮の「悪の枢軸」から「圧政の枢軸」へと拡大し、他国への内政干渉につながりかねない「介入外交」の展開を予告している、とも受け止められる。国際協調主義を掲げながらも、基本姿勢においては、1期目に示した単独行動主義に走る危険性は払拭されていないとみる方が自然である。

ことし2月2日の一般教書演説は、「圧政の終焉」目標をさらに敷衍して、具体的な説明を試みている。

「次の4年間、政権はわれわれの時代の危険に打ち勝つ連合の構築を続ける」

「中東などで民主化の動きを自由主義諸国とともに支援していく」

「北朝鮮に核開発を放棄させるためアジア諸国と緊密に連携している」

「イランは主要なテロ支援国であり、核放棄とテロ支援終結をめざす」

「シリアは国内でテロリスト活動を容認している」

「イスラエルとパレスチナの平和共存の目標は達成可能だ」

「拡大中東地域の平和と安定を促進するために米国は他の友人とともにテロの脅威と戦う」

「イラクの人々は、1月30日に世界に示したように自由の価値を尊重しており、われわれは成功する。米軍のイラク撤退スケジュールは設定しない」

（以上、2月3日 中日新聞夕刊）

一般教書演説で浮かび上がってくるのは、米国はいかなる国や国際機関、諸勢力から

の規制、束縛を受けない行動の自由を確保するとのブッシュ政権の強固な意思の再表明である。同時に、米国主導による世界改造の推進を再確認し、米国への挑戦が重大な結果を招こうという世界に向けての警告を繰り返していると解することができるだろう。

これに対し、「押し付け外交は危うい」とする1月22日付の中日新聞社説は以下のよう

に指摘している。

「民主主義は、人権が守られる社会を築くうえで最善の現実的体制だ。途上国が一気に先進国と同水準の民主主義を実現できるとは限らない。社会や経済の発展に伴って人権や自由の尊重が進展する国があっても不思議ではない」

「民主主義の理念を独善的に定義し、力づくで途上国に押し付けるのなら、むしろ民主主義とはほど遠い」

「ブッシュ氏が、民主主義の版図拡大に（歴史に名を残す）偉業達成の魅力を覚えているのなら、危うい。今は、謙虚な姿勢で内外のきずなを修復する努力こそ、偉大な仕事なのだ」

その主張はブッシュ政権に対する警鐘と受け止めたい。国際社会の現状を考察すれば、十分に耳を傾ける価値がある。

◆2020年の国際社会

ここで、少し視点を変えてみよう。興味深い文書がある。米中央情報局（CIA）などで組織する国家情報会議（NIC）が、2020年の世界の姿を俯瞰した報告書「Mapping the Global Future」（2004年12月＝電子版）だ。この報告書の主要な点を要約して列記すると、以下の通りである。

- ・ 米国は2020年の段階でも最も重要な国家であり、その役割は新世界秩序の形成にあたって依然として重大である。
- ・ 中国とインドが「主要プレーヤー」として登場し、地政学的状況を変化させよう。両国の台頭で、21世紀は「アジアの世紀」ともなりうる。中国とインドが、国際体系の中で他の主要国と競争的または協力的に関係していくかによって、国際社会が安定するか、もしくは不安定となるかの要素になる。
- ・ 拡大した欧州は、国際舞台でその重みを増し、台頭する諸国に世界的あるいは地域的な統治モデルを提示できよう。
- ・ 日本は（東アジア）地域での地位と役割について挑戦を受けることになる。とりわけ中国に対し、追随するか、対抗するかを選択を迫られよう。
- ・ ロシアは、世界的な主要プレーヤーとしての役割には限界があるが、米国と欧州、中国、インドのパートナーであり続ける。
- ・ 世界経済はますます発展する見通しだが、グローバリゼーションの利益や恩恵が全

世界に等しく行き渡るわけではない。

- ・ グローバリゼーションは「現状」(status quo)を揺るがす。経済的、文化的な変化を引き起こし、結果として政治変動をもたらすことにもなろう。そこには、世界が不安定だという感情が広まる。
- ・ イスラム政治勢力は、異なる人種や民族のグループを結集して国境を越える権力組織を創出するなど、地球規模の重大な要素となっていこう。
- ・ これまで抑圧体制下にあった中東諸国で、民主主義と多元主義が根付く基盤が生み出されていくことも予想される。
- ・ 国際システムが激しい変化の潮流を受ける中で、世界的な諸問題を担当する制度や組織は淘汰されるかもしれない。とくに、地域機構はテロリズム、組織犯罪、大量破壊兵器の拡散がもたらす複雑で超国家的な脅威に対応できるか試されよう。第2次大戦後に創設された国連や国際財務制度などは、世界的なシステム変化に適応させていかねば、時代遅れになる危険性がある。
- ・ 主要国間の衝突や地域紛争が世界大戦に発展する可能性はいたって低い。経済、通商分野での相互依存が深まり、国家間の衝突はいつそう少なくなるだろうが、なくなりはない。
- ・ 現在の核保有国は、抑止力としての核兵器の改良に努めるだろう。非保有国、とくに中東地域と北東アジア諸国において、一国が核保有への動きを明確にすれば、他の諸国も同様な決定を下す恐れがある。
- ・ 国際テロリズムを生み出す重大な要素が、今後、減少していくとの兆候は見当たらない。イスラム過激派の国際的な枠組みが中東や東南アジア、中央アジア、西欧地域などに拡大され、過激派の連帯はいつそう深まるとみられる。国際テロ組織アルカイダは、同じようなイスラム過激グループにとって代わられるかもしれないが、実質的な危険性は変わらない。イスラム過激運動が地域の分離独立運動と結びつく可能性などもある。
- ・ テロリストは、主として通常兵器を使って攻撃を続けるだろう。最大の懸念は、テロ組織による大量破壊兵器(核・生物・化学兵器)の獲得である。生物兵器はとくに、より少数で知識に詳しいテロリスト・グループにとって都合がよい。また、テロ組織が情報ネットワークを破壊するサイバー攻撃を仕掛けてくることも予想しうる。

以上のように、NIC報告書を概括してみると、国家を主要単位とする国際システムが徐々にではあるが変化の潮流に見舞われていく一方で、現在の国際社会が抱える不安定な世界の要因がこの先も続いていくだろう、との認識が生まれる。

国際体系が変化しようとする中で、アメリカの位置付けについて、米国のシンクタンク「ニュー・アメリカン・ファウンデーション」の上級スタッフ、Michael Lind氏が論

評している。題して「どのようにしてアメリカは世界のなくてもいい国になったか」(1月25日付 フィナンシャル・タイムズ紙)。同氏は以下のような趣旨を述べている。

「米国の優位を減じていこうとする外交協力の証拠は、米国が参加しない地域経済ブロックから国際宇宙計画や軍事演習まで、いたるところに見られる」

「米国は全世界にわたって軍事力を行使できる唯一の国であることは確かだ。しかし、軍事分野での一極性は、経済と地政学分野で多極主義が急速に進展することを押しとどめられない」

「今日、世界の外交と通商において、長期的に重要な国際制度づくりは米国抜きで起きている」

「1988年、(クリントン政権時代)当時のオルブライト国務長官は、米国はなくてはならない国だと言明した。だが、ブッシュ政権の単独主義に対する反動から、彼女の発言が間違いと証明された。つまり、米国はなくてもいい国だと明らかになった。欧州、中国、ロシア、中南米諸国、その他の地域と国々は、唯一の目的ではないにしても、静かに米国排除の効果を計っている」

この論評は、あまりにも皮相的すぎるといえるかもしれない。けれども、同氏には、ある種の危機感が存在していることは確かだろう。

◆変数となる中国とEU

国家情報会議の報告書を踏まえ、ユーラシア大陸の東と西で、21世紀の国際社会に「地殻変動」をもたらす可能性の高い中国とEUについて眺めてみたい。中国は日本や米国と摩擦を起こすほどの発展を見せ、EUは経済領域にとどまらず国際政治・安全保障の分野でも主役の一人になろうと動きだしている。

中国は、故・鄧小平氏が改革開放路線を敷き、社会主義市場経済の名のもとに高度経済成長政策を開始して以来、四半世紀が経った。経済分野では「世界の工場」として、日米欧の先進国グループに次ぐ地位を確保し、今後の進展によっては先進グループに取って代わろうとする勢いだ。東南アジア諸国連合(ASEAN)と自由貿易協定締結を進め、日本と韓国を含む協議の場である「ASEANプラス3」を基軸にして、東アジア地域経済の発展過程で主導権を握ろうとの構えをみせている。

また、国連安保理の5常任理事国の一角を占め、核兵器を保有し、着々と軍の近代化、軍備増強に努めている。2003年10月には米国、旧ソ連(現在はロシア)に次いで有人宇宙飛行に成功するなど宇宙空間領域まで進出を図り、ロシアとの提携も進んでいる。その存在感は日一日と一段と増している。

EUは、1951年の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)創設から半世紀。域内平和と安定のために、加盟国間の市場統合へ一歩ずつ踏み固め、1999年には単一通貨ユーロが誕生し、

EUの経済統合は完成した。

次の段階として、国際舞台での跳躍を図った。しかし、米国と熾烈な競争を展開できる経済実体であっても、国際平和と安全に貢献するには力量不足だった。とくに、コンゴ紛争をめぐる関係国の動きの中で嫌というほど思い知らされている。

EUは「拡大と深化」を続けた。昨年5月、東欧諸国など10カ国がEU加盟を果たし、「拡大」がほぼ一段落し、ロシアなどを除く地理上の欧州とEUの領域が大体において重なることになった。だが、完全には終わっていない。この先、ルーマニアやイスラム教国トルコとの加盟交渉が待ち受けている。

「深化」は、EU拡大に伴うEU自体の機構・制度・体制の整備を意味する。国家連合としてのEUが憲法を制定して加盟国の結束をさらに強化し、国際社会に打って出ようとする意気込みであり、その地歩を固めつつある。

このプロセスでEUは、緊急展開部隊の創設など軍事力整備にも乗り出した。2003年12月の首脳会議では、共通外交・安保政策の積極推進をうたい、欧州安保戦略を採択し、北大西洋条約機構（NATO）内にEU独自の防衛作戦司令部を設置することなどを柱とする欧州安保防衛政策を決めた。圧倒的な米国の軍事力には及ばないにしても、将来は「欧州常備軍」の発足にまで発展するのではないかとの印象を与えている。科学・軍事技術についても、米国に次ぐ力を備えていることは間違いない。

米国にとって、NATOは欧州でその影響力を行使する機関でもある。EUの今後の行動によってはNATO崩壊が現実化する危険性があると認識しており、クリントン前、ブッシュ現政権は、これまで機会あるごとに、欧州サイドの動きを牽制し、脅しとも受け止められる強い警告を発してきた。

そのEUと中国が、ここ数年、米国が参加しないアジア欧州会議（ASEM）首脳会議などを通じて急速に接近を図り、英国、フランス、ドイツ首脳らと中国指導層の相互訪問、相互交流が活発となっている。中国は、1989年の天安門事件以来とられているEUの対中武器輸出禁止措置を解除し、双方の軍事協力の障害を取り除くよう要求し、EU側もこれに応じる姿勢を打ち出した。この禁止措置解除の問題は、欧州と米国の主たる摩擦の一つにまで進んだ。米国は、中国が先端兵器を保有することになれば、台湾海峡をめぐる軍事バランスを崩し、東アジア地域に緊張を招くとして反対しており、中国とEUの行動は米国の神経を逆なでした。

NATOを中心とする米国と欧州の大西洋同盟は、イラク戦争の開始をめぐり、武力行使を急ぐ米英に対しフランスとドイツが強硬に反対して、亀裂が生じた。双方の関係は修復されず、この間にラムズフェルド米国防長官が、ポーランドなど欧州の戦争協力国を「新しい欧州」と呼び、フランスとドイツを「古い欧州」と痛烈に批判する一幕もあった。

ブッシュ大統領は、2期目の第一の外遊先として、欧州を選んだ。テロとの戦い、イラクの混沌脱却などのためには同盟関係の再構築を迫られており、「自由の拡大、圧政の終焉」を目標とする政策推進のうえでも「米欧和解」が不可欠な要件である。他の地域や諸国と比べ、戦略的利害を共通にする度合いが比較的に高い欧州を選択したことは自然な成り行きだったに違いない。

欧州サイドでも、ラファラン仏首相が世界の直面する挑戦に対処するには、欧州と米国が一緒になって努力する以外に選択の余地はないと述べるなど、米欧協力を促す姿勢を見せていた（1月21日付 フィナンシャル・タイムズ紙）。

最初の訪問地ブリュッセルで、ブッシュ大統領は次のように呼びかけた。

「米欧は、再び歴史を学び、貧困と絶望から希望への道へ、怒りと暴力から発展と尊厳へ導くことができる。新しい時代の大西洋同盟を始めよう」（2月22日付 中日新聞）

「米欧和解」は、ブッシュ大統領とシラク仏大統領、シュレーダー独首相、ブレア英首相らとの一連の会談を通じて一応演出されたが、双方の基本的対立点は解消されなかった。米欧が冷戦時代に築いていた強固な同盟関係に戻ることはなく、確実な協力関係を構築するまでには時間がかかることが予想される。

◆国連と超大国の位置付け

国連を考えてみたい。国連は加盟国の協議体であり、加盟各国の政治意思を結集する機構である。「戦争の惨害から将来の世代を救い」（国連憲章）、国際平和を維持するために創設された国連は、第2次大戦後の国際社会でそれなりの役割を果たしてきた。

アナン国連事務総長は、イラク戦争をめぐって国連が機能不全に陥った状況にかんがみ、国連改革とくに安全保障理事会の改革を提唱した。改革への意見集約のため高級諮問委員会を設置し、同委員会は昨年12月、事務総長に報告書を提出している。

国連改革に関する報告書は、世界が直面している脅威について、①貧困、地球環境の悪化と世界的な感染症などを含む経済的、社会的な脅威②国家間の紛争③内戦、大量虐殺、大規模な人権侵害などの国内紛争④大量破壊兵器の拡散⑤テロリズム⑥国境を越える組織犯罪—を挙げている。

報告書は「われわれすべてが、相互の安全保障について共同して責任をもつ」ことを問いかけ、安全保障理事会の理事国拡大などを提起した（同委員会報告書「より安全な世界：われわれの共有する責任」電子版から）。

2005年1月8日付の中日新聞社説はこう訴えている。

「国際社会が今日の脅威と正面から向き合うには、だれもが認める正統性と権威を有する国連を、圧倒的な力をもつ唯一の超大国（米国）が積極的に支えていくことが、その成否を握るカギとなりましょう」

昨年末に発生したスマトラ沖地震津波に対し、国際社会は結束してすばやい反応を見せた。日本や米国、EU、国連関係機関などが被災国と被災者への緊急援助に一斉に立ち上がり、国連主導で復興作業などが進められている。

今回、自然の大災害に示された国際社会の結束と協力をバネとし、さらに拡充して「今日の脅威」を克服する力をはぐくみたい。国家がなお基本単位である国際社会において、国際平和と安定した世界の実現を期すには、国連と米国、EUなどの地域機構、すべての国連加盟国の固い連帯と緊密な協力こそ欠くことのできない条件である。今後の動向は主として、2期目のブッシュ政権の行動にかかっているといっても過言ではないだろう。

(了)